

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

農業産出額等	目標設定時(H26) : 965億円 ⇒ 直近値(H28) : 1,152億円 ⇒ H30到達目標 : 1,030億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,060億円			
農業生産量				
野菜(主要11品目)	目標設定時(H26) : 94,878t	⇒ 直近値(H29) : 93,353t	⇒ H30到達目標 : 106,000t	⇒ 4年後(H31)の目標 : 116,000t
果樹(主要2品目)	目標設定時(H26) : 21,214t	⇒ 直近値(H29) : 22,084t	⇒ H30到達目標 : 23,900t	⇒ 4年後(H31)の目標 : 24,500t
花き(主要3品目)	目標設定時(H26) : 2,251万本	⇒ 直近値(H29) : 2,085万本	⇒ H30到達目標 : 2,551万本	⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,655万本
畜産(土佐あかうし飼育頭数)	目標設定時(H26) : 1,728頭	⇒ 直近値(H29) : 2,236頭	⇒ H30到達目標 : 2,380頭	⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,660頭

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○品目別総合戦略支援及び畜産の振興 ①野菜(11品目)の生産量 ②果樹(ユズ、文旦)の生産量 ③花き(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)の生産量 ④土佐あかうしの飼育頭数	①野菜の生産量 H26:94,878t → H31:116,000t (+21,122t)	①野菜の生産量 H30:106,000t (H26実績比+11,122t) (H29実績比+12,647t)	①野菜の生産量 次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会、環境制御技術普及推進会議、品目別現地検討会等を通じた啓発、実証ほ・展示ほによる環境制御技術の普及。	①主要11品目の出荷量 51,632t (H30.1~6月 園芸連報) (前年同期 51,922t)	・前年同期比 99% ・うち、キュウリ105%、ナス98%、シシトウ95%、ピーマン99%、ミョウガ96%、ニラ96%、など [要因・課題] ・昨年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、冬場を中心に生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、環境制御技術の効果も発揮されて生産量も回復し、現時点では前年並み。 ・キュウリは環境制御技術の普及により、出荷量が増加した。	・環境制御技術の導入推進 環境制御普及推進員による未導入農家へのアプローチや、既導入農家の適正管理による収量の増加を目指す。 ・前年同時期96%の出荷量となっているニラについては、昨年の台風被害からの復旧と、秋以降の適正な保温管理、計画的な収穫出荷の励行を図り、出荷量の回復に向けて取り組む。
	②果樹の生産量 H26:21,214t → H31:24,500t (+3,286t)	②果樹の生産量 H30:23,900t (H26実績比+2,686t) (H29実績比+1,816t)	②果樹の生産量 ユズは、優良系統の新植・改植の推進による生産力の向上と産地の維持・拡大。新規参入者の中でも、結果樹齢に達してきた生産者への技術力向上支援。 ユズ、文旦ともに販路拡大とブランド力の強化。	②果樹の生産量 23,000t(H30年度予想)[推計値] ※農業振興センター、JAへの生育概況報告に基づき推計(7月調査から推計)	・計画比(予想) 96% 内訳:ユズ:95% 文旦:98% [要因・課題] ・ユズは表年傾向で順調に推移していたが、7月の豪雨により一部産地に被害が出た。 ・文旦は裏年傾向で着果量が少なく、高温対策等を徹底する必要がある。	主要2品目共通:病害虫防除の徹底、適期収穫の励行、豪雨被害からの早期復旧に向けた支援の強化(営農継続に向けた支援事業(9月補正)を検討しており、早期復旧に向けた取り組みを強化する。)
	③花きの生産量 H26:2,251万本 → H31:2,655万本	③花きの生産量 H30:2,551万本 (H26実績比+300万本) (H29実績比+466万本)	③花きの生産量 次世代型ハウス導入の支援と炭酸ガス施用技術等、環境制御の実証・普及。鮮度保持対策の取組強化。全国ゆりサミットの高知県開催による産地振興の支援。	③花きの主要3品目出荷量 7,684千本(H30.1~6月、園芸連報) (前年同期 7,879千本)	・前年同期比 98% 内訳:ユリ類 97%、グロリオサ95%、トルコギキョウ105% [要因・課題] ・ユリ、グロリオサは、冬期の低温による生育が遅延したが、4月以降に出荷量が増加。トルコギキョウでは、秋以降の天候不順や寒波により1月は減少したが、2月以降に回復が見られた。	ユリ類:これまで炭酸ガス施用単体で現地実証を行ってきたが、今後は農業技術センターと連携し、新たに土壌水分管理等を加えた統合環境制御に関する現地実証を行っていく。 グロリオサ:輸出に対応した品種「オレンジハート」などの生産拡大
	④土佐あかうしの飼育頭数 H26:1,728頭 → H31:2,660頭 (+932頭)	④土佐あかうしの飼育頭数 H30:2,380頭 (H26実績比+652頭) (H29実績比+144頭)	④土佐あかうし ・畜舎整備のための国や県の事業活用 ・母牛の増頭、保留のための補助事業や導入基金の活用 ・子牛の増頭のための受精卵移植の実施やIoTの活用による生産性の向上	④土佐あかうし 2,342頭(6月末) ※トレサ情報からの予測値	・増加頭数(対前年6月末) 252頭 (112.8%) [要因] ・肥育農家への「土佐あかうし受精卵移植用乳牛貸付事業(県単 H28~)」による肥育もと牛の供給に加え、さらに、繁殖農家、特に新規農家から希望の多い「土佐和牛繁殖用雌牛保留促進事業(県単 H24~)」の活用による繁殖母牛の導入が積極的に行われた結果、土佐あかうしの増頭に結びついている。	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t)	①導入7品目の出荷量 H30:9.0万t (H26実績比+1.1万t) (H29実績比+1万t)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及</li> <li>・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、課題解決と更なる普及</li> <li>・次世代型ハウス等の整備支援</li> <li>・地元と協働した企業の農業参入の推進</li> </ul>	①導入7品目の出荷量 47,690t (H30.1~6月(園芸連扱い)) (前年同期 47,740t)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同期比 100%</li> <li>・うち、キュウリ105%、ナス98%、シシトウ95%、ピーマン99%、ミョウガ96%、ニラ96%、など</li> <li>[要因・課題]</li> <li>・昨年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、冬場を中心に生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、環境制御技術の効果も発揮されて生産量も回復し、現時点では前年並みの見通し。</li> <li>・キュウリは環境制御技術の普及により、出荷量が増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境制御技術の導入推進</li> <li>環境制御普及推進員による未導入農家へのアプローチや、既導入農家の適正管理による収量の増加を目指す。</li> <li>・前年同時期96%の出荷量となっているニラについては、昨年の台風被害からの復旧と、秋以降の適正な保温管理、計画的な収穫出荷の励行を図り、出荷量の回復に向けて取り組む。</li> </ul>
	②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	②次世代型ハウスの整備促進 H30:51ha (H26実績比+51ha) (H29実績比+18.4ha)		②次世代型ハウスの整備促進 44ha (H30.7月末見込) ※H29実績比+11.4ha (H30.4月~7月事業申請)	②次世代型ハウスの整備促進 ・H30目標値まであと7ha必要であり、目標達成に向けてさらなる推進が必要。 ・次世代型ハウスの整備コストが高い。	
○委託先卸売市場を通じた業務需要青果物の取引拡大 ①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ②加工専用素材の供給品目数 ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円)	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H30:5.6億円 (H26実績比+5.14億円) (H29実績比+0.4億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・量販業務と中食・外食等の加工業務開拓の両方の成果に繋がる提案を受けるようプロポーザル内容を変更。</li> <li>・効果的な取組に繋げるため、委託市場との中間検討会の実施。</li> <li>・高知県として販売拡大を強化したい品目を戦略品目として位置づけ、6品目を設定。(ミョウガ、ニラ、シシトウ、土佐甘とう、土佐文旦、ユス)</li> <li>・輸出は生産拡大等の産地課題も見え始め、産地と連携した取組を強化していく。</li> </ul>	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H30(4~5月):7,500万円 ①②③プロポーザルによる卸売会社への委託件数:8件(関東5件、中京1件、関西2件)	①② 量販店での高知フェアやこれまでの開拓先への継続取引を中心に展開。順次、圃場視察や新規提案を実施しており、今後の販売拡大に期待が持てる。また、本年度新規で取り組むA社は、6月に飲食店等を対象にした提案会を開催。この取組を軸に新規開拓につなげていくこととしており、今後の販売額へ反映されていく見通し。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②③ 市場や実需者と産地との連携強化がさらに図れるよう、産地情報や開拓先の販売状況を園芸連とより細かく共有し、一体となって進めていく。新園芸年度が始まり出荷が増え始めることから、更なる販売強化に繋がるよう、実需者の産地招へいや、産地側からの市場への提案等を行うなど、相互の連携を活性化していく。</li> <li>② 現在取り組んでいる6品目の生産拡大を進めるとともに、新たな品目も検討していく。 栽培における病害虫防除の徹底。また、キャベツ等、水田裏作の露地野菜については、圃場の排水性の向上による野菜の生育安定及び収穫量の確保を図るため、明渠や暗渠など排水対策の実施の徹底を指導していく。</li> <li>③ 高評価を受けているイチゴについては、現地スーパーでの試食宣伝など販売機会の創出により、シンガポール・タイへの輸出定着に向けて取り組んでいく。</li> </ul>
	②加工専用素材の供給品目数 H26:3品目 → H31:11品目(累計) (+8品目)	②加工専用素材の供給品目数 H30:7品目(累計) (H26実績比+4品目) (H29実績比+2品目)		②加工専用素材の供給品目数 H30:6品目(累計) (加工用わさび、カットネギ、キャベツ、ミョウガ切り下、ナス(規格外品)、ジャガイモ)	②ダイコン、ニンジン等について試験栽培を行ったが、作業性やニーズ等により本年度は6品目でスタートしている。加工用わさびは園芸連と連携し推進中。 キャベツは、昨年に引き続き、兼落産農組2法人での実証栽培を予定。 品目は、収穫後の調理作業の負担が根菜類と比べて軽い葉菜類への関心が高まりつつある。 ミョウガ切り下、ナス(規格外品)は業務委託を通じて新たな取引が生まれ、継続取引につながっている。	
	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H26:- → H31:10品目	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H30:累計7品目(単年3品目) (H26実績比+7品目) (H29実績比+3品目)  ※定着している品目(4品目) メロン、露地みかん、グロリオサ、ブルースター		③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H30:累計6品目(単年2品目:ハウスみかん、エビデンドラム)	【青果】 シンガポール向けハウスみかんは今年もコンスタントに輸出(月100kg程度)されており、定着したと考えられる。 また、現地高級量販店への取組で得た人脈を活かし、新たな販売先での展開が検討されており、下半期に向け具体化していく予定。 新たな取引組みとしてタイの高級量販店での販売を試行。イチゴとトマトが評価を受け、次作となる冬期に向け産地を巻き込んだ取組の強化に繋げる。 【花き】 輸出強化に向けて、市場と産地の交流会を実施(6月)。市場との交流は産地の輸出への意識向上に繋がっており、海外で評価の高い品種(オレンジハート)の増産も検討されている。	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H30:320人 (H27実績比+51人) (H29実績比+55人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地提案書の増加及び募集人員の充足に向けた支援</li> <li>従来の就農相談会への参加に加え、県主催の就農相談会を開催し、就農希望者との出会いの場を増加</li> <li>SNS等の活用による就農希望者の呼び込み強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者数 265人(H29実績)</li> <li>産地提案書数 32市町村78提案 9月見込【推計値】(H29年度末:31市町村60提案)</li> <li>県内外での就農相談者数270人(H30.4~7月) (前年当期:108人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地提案書 1市町村18提案の増加</li> <li>県内外での就農相談数は目標の1,000人に向けて順調に推移している</li> <li>雇用就農の減少等により新規就農者は昨年より11人の減。独立自営就農は+17人増加しているが、第3期産業振興計画の目標である320人には不足しているため、産地提案型の担い手確保対策の強化(親元就農の更なる促進など)の取り組みが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業版産地提案書による企業の農業参入の更なる促進</li> <li>【9月補正】</li> <li>新規就農者の農地確保等への支援</li> <li>【31年度】</li> <li>Uターン就農への支援や農家子弟に対しての情報発信等による自営就農の更なる確保</li> <li>農地の出し手と受け手のマッチング強化による園芸用農地の確保</li> </ul>
○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1~3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数(※)パートを含む	<p>①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H30:1箇所 (H29実績比±0箇所) (2)販売金額 H30:6.2億円(H29実績比+0.2億) (3)雇用創出人数 H30:100人 (H29実績比+4人) (4)参入事業者数 H30:5事業者(H29実績比+1事業者)</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H30:3箇所 (H29実績比+1箇所) (2)販売金額 H30:2億円 (H29実績比+2億円) (3)雇用創出人数 H30:72人 (H29実績比+31人) (4)参入事業者数 H30:3事業者(H29実績比+1事業者)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸用地の確保と担い手への農地集積</li> <li>市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報の収集</li> <li>次世代型ハウスや生産関連施設等の整備支援</li> <li>企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施</li> <li>地元と協働した企業の農業参入の推進</li> <li>食品加工、物流、直販所等の2次3次関連産業との連携推進</li> <li>参入企業の安定経営への支援(生産技術、労力確保)</li> <li>農業クラスター構想(案)作成市町等への農業クラスター形成への誘導</li> </ul>	<p>①大規模 (1)箇所数 1箇所(四万十次世代モデル) (2)販売金額 5.2億円(H29.9~H30.7) [直近値] ※四万十おおぞらファームの販売額は確定していないため未反映。 (3)雇用創出人数 91人(H30.8月時点)[直近値] (4)参入事業者数 4事業者(ベストグロウ、四万十とまと、四万十みはら、おおぞらファーム)</p> <p>②中規模 (1)箇所数 2箇所(日高村トマト、香南市・香美市ニラ) (2)販売金額 0.8億円:日高村トマト(H29.9~H30.7) ※香南市・香美市ニラの販売金額は確定していないため未反映。 (3)雇用創出人数 58人(H30.8月時点)[直近値] 内訳:日高村トマト 50人 香南市・香美市ニラ 8人 (4)参入事業者数 2事業者(日高村トマト:イチネン農園、コスモアグリサポート) ※香南・香美ニラは個別農家のみ。</p>	<p>①大規模 四万十町次世代団地における2作目(H29.7~H30.7)の収量は、団地全体で、1,610t(前年比+13%、目標対比98%)と順調に推移。 販売額は、5月以降の販売単価が計画の40~70%と安価であったことから目標を下回った。 雇用創出人数は前年同期比▲5人。従業員の技術習得により、作業の効率化が進んだことで必要な人員を削減できている。 廃棄物として処理していたトマト残渣をチップ化して有効利用する「リサイクル事業」が新たにクラスターへ参入し、新たな雇用が創出される見込み。 2次3次では、加工品(トマトカレー)を商品開発し、ふるさと納税の返礼品に利用されている。加工品の地元での認知度向上や新たなトマト加工品の商品化に取り組む。</p> <p>②中規模 イチネン農園の1作目は、収穫量が計画83.8t/0.5haに対して実績82.5t/0.5ha(計画比98%)とほぼ目標を達成。 販売金額はニラが未確定で、日高村トマトのみの集計。イチネン農園では、ハウス施工遅れによる高単価時期(9~11月)の収穫量の減少、着果過多によるL・M玉率の低下と糖度が安定しなかったこと等により、販売額が目標を下回った。 雇用創出人数は、日高トマトにおけるコスモアグリサポートの作期拡大などにより、雇用が増加。8月末のイチネン農園の新規ハウス1.6haの完成に伴い、さらに10名以上の雇用が創出される見込み。イチネン農園は、ミニトマトの加工品開発を検討。 香南市・香美市ニラは、生産拡大に伴う雇用が増加、H29年度は13戸1.3haが新たにハウスを整備した。また新たに16台のニラそぐり機が農家に導入された。5月にプランを改定し、ニラそぐりセンター整備計画を追加。今後整備に向けて規模や設置場所などを地域で検討。</p>	<p>①大規模 種苗業者(四万十おおぞらファーム)が、本年度事業により、7.8aのハウスを増設。 四万十とまとでは、次作は作期を前倒し(7月中旬定植→6月下旬定植)し、販売単価の高い時期(9~10月)の増収を図る。</p> <p>②中規模 日高村トマト生産拡大プロジェクトは、イチネン農園の生産拡大に伴い販売金額2.5億円を見込んでおり、今後大規模クラスターへの変更を検討。 イチネン農園では、計画的な作付けを行うとともに、着果過多を防ぐため摘果作業の徹底や品種の一部変更、定期的な糖度チェックの徹底により、L・M玉率の向上と安定的に糖度7をキープすることにより、販売単価アップに努める。</p>

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
	<p>③小規模</p> <p>(1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所</p> <p>(2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円</p> <p>(3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人</p> <p>(4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p>	<p>③小規模</p> <p>(1)箇所数 H30:7箇所 (H29実績比+3箇所)</p> <p>(2)販売金額 H30:1.7億円 (H29実績比+1.7億円)</p> <p>(3)雇用創出人数 H30:47人 (H29実績比+5人)</p> <p>(4)参入事業者数 H30:7事業者 (H29実績比+3事業者)</p>		<p>H30到達目標に対する現状</p> <p>③小規模 (1)箇所数 5箇所(南国市還元野菜、安芸市ナス、いの町生姜、四万十町栗、南国市ニラ)</p> <p>(2)販売金額 0.7億円(H29.9~H30.7) 内訳: 南国市還元野菜 0.23億 安芸市ナス 0.39億 四万十町栗 0.08億</p> <p>(3)雇用創出人数 37人(H30.8月時点)[直近値] 内訳: 南国市還元野菜 6人 安芸市ナス 22人 四万十町栗 9人</p> <p>(4)参入事業者数 4事業者(南国スタイル、日本トリム、ゆめファーム全農NEXTこうち、しまんと新一次産業)</p>	<p>③小規模 クラスター箇所数は、8月6日に南国市農業クラスタープロジェクト(ニラ)がクラスタープランを新たに策定したため、1箇所の増加。 南国市還元野菜の南国スタイルは、ピーマンは整枝管理の遅れなどから目標収量未達成だが、パプリカは目標収量を達成。 安芸市ナスのゆめファーム全農では土壌病害の発生により目標収量を未達成。安芸市内量販店とコラボした安芸市内ナス料理マップを作成。また、雇用対策として安芸市農福連携研究会を立ち上げ、いの町生姜では生姜焼き街道のスタンプリールと生姜スイーツの連携強化を図る。 四万十町栗では、新たに栗園1.3haを拡大予定。新規に栗加工施設の建設場所を選定。 南国市ニラクラスターにおいて、ニラそぐりセンターを運営する法人がH31年度内に設立する予定で、今後参入事業者が増加予定。また、この法人は、ニラの生産事業参入も計画しており、ニラの生産拡大、新たな雇用創出が見込まれる。</p> <p>④新規クラスターの育成 四万十市において農業参入予定の法人を生産拡大の核とした農業クラスター形成へ向けて支援。現在、用地の確保及び事業計画策定に向けて、関係機関と共に定期的に協議。</p>	<p>③小規模 南国スタイルでは、次作は整枝や収穫に労力のかかるピーマンを33a→16aに半減し、昨年目標収量を達成したパプリカの面積を1.5倍(32a→49a)に拡大する。パプリカの出荷量が増加することでより安定した販売が期待される。 ゆめファーム全農では、土壌病害対策のため面積の半分(50a)を養液栽培に変更し、30t/10aを目指す。</p>